

1. 当初予算の概要

(1) 予算編成方針

我が国の経済は、戦後最長の景気拡大を続けてきたところであったが、最近の原油価格及び素材価格の高騰に加え、アメリカの低所得者向け住宅ローン問題等の影響によるドル安に伴う円高の影響により、企業収益は減少しており、また、石油製品、食料品等の値上がりにより、家計は圧迫され、消費者マインドが悪化し、個人消費はおおむね横ばいとなっているなど、景気は、このところ後退局面の様相を呈してきている。

国の平成 21 年度予算の概算要求基準では、「経済財政改革の基本方針 2008」を踏まえ、前年度に引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と真に必要なニーズにこたえるための財源の思い切った重点配分を行うとともに国債発行額についても極力抑制することとしている。

また、千葉県の平成 21 年度の財政見通しは、景気の減速に伴い県税収入の落ち込みが懸念される一方、地方交付税についても大きな伸びが見込めないことなどから、歳入全体として増額を見込むことは困難な状況であり、依然として極めて厳しい財政状況になることが見込まれている。

本市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、今年度から導入された健全化判断比率等の財政指標においても健全性を保っているところではあるが、依存財源が削減される傾向にある上に自主財源の増加が見込めない中で、社会保障費や公債費をはじめとする義務的経費が引き続き増加する傾向にあり、更には、新清掃工場整備事業、成田新高速鉄道関連事業、駅前再開発事業、学校適正配置事業、成田国際文化会館整備事業等のビッグプロジェクトに加え、その他にも都市基盤の整備、少子・高齢化対策、生活環境対策、成田空港関連事業等の課題が山積し、多額の財政負担が予想される状況にあることから、本市の財政を取り巻く状況は、将来にわたってまで楽観できる状況ではない。

したがって、平成 21 年度の予算編成においては、「生涯を完結できる街づくり」の実現に向けて、「総合 5 か年計画 '06」における計画事業を着実に、また、「まちづくり 11 指針」による施策を積極的に推進するとともに、将来にわたって持続可能な財政構造を構築するため、現状の財政の健全性に驕ることなく、より一層の経費節減に努め、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な予算を編成していくものとする。

平成 20 年 10 月 1 日